

平成27年第1回南丹市議会3月定例会一般質問通告文書表
(代表質問)

No.1

会派／質問議員	質問施策区分	質問事項	質問要旨	答弁者
丹政会 森 為次 (一問一答) 質問予定日 3月3日 午前	市政全般	市長三期目の市政推進について	合併後、10年を迎えようとしているが、市長も三期目の2年目となる。二期8年間の市政の総括に基づいた三期目の重点施策及び、任期中に成し遂げようとしているまちづくり施策について伺う。	市長
	行財政関係	健全な行財政の運営について	合併10年を振り返って、市の財政状況の推移とこれまでの総括及び国・府の財政施策を活用した今後の中長期的な財政運営の見通しと、財政好転への具体的な施策について伺う。	
	防災関係	防災対策について	被害を受けた災害箇所の復旧状況と、防災対策の確立に向けた河川の整備計画、土砂災害などへの対策など、防災施策の確立に向けての具体的な対策について伺う。 また、最大の課題でもある園部大橋の架け替え工事の取り組みと、市としての協力対策等について伺う。	市長 担当部長
	下水道関係	桂川中流流域下水道施設移管について	平成28年度からは流域下水道施設が京都府から移管されるが、これまでの取り組みの経過、京都府への具体的な要望の状況と支援の方向性と内容、負担軽減など今後の影響について伺う。 また、移管後の中長期的な下水道事業の健全運営に向けた対策と、下水道使用料の負担増などの見通しについて伺う。	市長
みらい南丹 廣瀬 孝人 (一問一答) 質問予定日 3月3日 午前	27年度市政方針	27年度の重点施策の具体的な実施計画について	○27年度は、合併後10年の区切りとなる年度であるが、予算の中に、佐々木市政の選択と集中が見えにくい。 優先順位(選択と集中)を27年度事業にどう反映するのか。 ○各事業を具体的に示すとともに計画性をもってどう具現化するのか市長に伺う。 「まち・ひと・しごと創生」を進める政策の骨格となる事業とは。	市長 担当部長
		自治振興や地域経済の推進の具体的な計画について	○市民協働による地域振興策を施行して約4年が経過した。 現場では、集落支援員制度等の活用により府・国事業を有効かつ積極的に実施されているが今後の取り組みについて伺う。 ○各制度には時限があり、継続した地域振興策が必要と考えるが。	
		にぎわいゾーンの具現化について	中心市街地や商店街の活性化の具体的な施策はなにか。	
		合併10周年イベントの実施計画について	記念イベントの具現化に向けた取り組みの考えは。	
		地域福祉と「安全・安心のまちづくり」について	防災訓練には「防災マップ」・「支えあいマップ」の活用が地域の「強い絆づくり」につながると思うが具現化は。	
日本共産党 南丹市議会 議員団 野村 健 (一問一答) 質問予定日 3月3日 午後	政治姿勢	集団的自衛権と憲法9条について	安倍政権が進める安全保障法制と憲法9条改定への動きをどう考えるか。	市長
	財政運営	合併特例措置の縮減への対応方針	①合併特例措置の縮減で、交付税は5年間にどの程度減額する見通しか。 ②厳しい財政見通しのもとで「選択と集中」の基本的な考え方はどうか。 ③広大な市域の活性化のために総合支所体制の存続・充実が必要と思う。また、市民生活の安定を最優先とする財政運営が重要であるが見解は。 ④来年3月末で本市に移管される桂川中流流域下水道は財政負担が課題であるが市長の対応状況について伺いたい。 ⑤政府の補正予算で決定した「地域住民生活等緊急支援のための交付金」について、本市への交付額と活用の計画を伺う。	市長
	農業振興	TPP交渉と農業振興について	①TPP交渉は3月が山場と言われ、農産品5品目も譲歩との情報があるが、国会決議が守れないなら交渉から撤退を求めるべきではないか。 ②農協は農家の共同組織として重要な役割を果たしているが、「農協改革」をどう考えるか。 ③本市の基幹産業である農業振興を価格補償、戸別所得補償など思い切った施策で強化する必要があると思うが具体化はどうか。 ④獣害対策実施隊の成果とサルの実効ある被害対策をどう考えているか。	市長

平成27年第1回南丹市議会3月定例会一般質問通告文書表
(代表質問)

No.2

会派／質問議員	質問施策区分	質問事項	質問要旨	答弁者
活緑クラブ 松尾 武治 (一問一答) 質問予定日 3月3日 午後	行政	行政のスリム化と窓口サービスの充実	①形式的な総合支所についての見解は ②利便性の高い窓口サービスに対する見解は	市長 担当部長
		公共施設の整理統合	①遅れている公共施設の整理統合は ②廃校舎活用の長期ビジョンと財源確保は	
	財政	中期財政計画の策定根拠は	行財政改革と整合性は 人件費・物件費の削減計画は	市長 担当部長
		事務執行と予算は	公社の解散と保有地の買い取り財源は	
	農村・農業政策	農村・農業の維持は公共的な政策と考えるが見解は	農村を守るのは市民の責務と考える、農業基本条例の制定が必要と考えるが見解は	
		農業に積極的な支援を	条件不利地の農業支援は、農村環境整備の観点から必要と考えるが見解は	
公明党 木戸 徳吉 (一問一答) 質問予定日 3月3日 午後	地方創生	地方創生戦略の推進について	①「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保について、どのように考えているのか。 ②周辺市町村との連携のあり方について。 ③定住促進の推進についての現状と今後について。 ④子育て環境(0歳児保育)の整備の現状と今後について。 ⑤地場産業(農業・林業)の競争力強化や企業誘致への取り組みについて。 ⑥地方創生の中で観光振興についてどのように考えているか。	市長 担当部長
	財政再建	中期財政計画について	①計画策定の目的として行政改革と連動した財政運営の健全性を確保しつつ、総合振興計画を着実に推進するとあるが、実行できるのか。 ②市民に対する情報提供はどのように行うのか。	市長 担当部長
	教育行政	美山中学校ブロック再編実施計画の状況について	①スクールバス運行計画の検討状況は。 ②新しい小学校の諸問題を検討する委員会構成は。 ③学校周辺の安全確保について。 ④諸条件を考えると早期に新校舎を建設すべきと考えるが。	市長 教育長